

2 一般会計予算案の構成の概要

(1) 一般会計予算案のうち主な歳入の説明

I 県 税

(単位 百万円)

区 分	令和8年度 予 算 案	令和7年度 予 算 額	比 較		%
			増 減 額	増 減 率	
県 民 税	70,379	62,307	8,072	13.0	
法 人 県 民 税	2,920	2,561	359	14.0	
個 人 県 民 税 (森林環境税 〔法人県民税及び個人〕 〔県民税の内数〕)	52,500 (391)	48,100 (385)	4,400 (6)	9.1 (1.6)	
利 子 割 県 民 税	1,037	266	771	289.8	
配 当 割 県 民 税	5,613	4,698	915	19.5	
株式等譲渡所得割県民税	8,309	6,682	1,627	24.3	
事 業 税	28,679	25,152	3,527	14.0	
法 人 事 業 税	26,920	23,447	3,473	14.8	
個 人 事 業 税	1,759	1,705	54	3.2	
地 方 消 費 税	22,384	18,311	4,073	22.2	
不 動 产 取 得 税	2,347	2,143	204	9.5	
た ば こ 税	1,246	1,225	21	1.7	
ゴ ル フ 場 利 用 税	780	781	△ 1	△ 0.1	
軽 油 引 取 税	3,584	6,524	△ 2,940	△ 45.1	
自 動 車 税	14,351	16,190	△ 1,839	△ 11.4	
自 動 車 税 (⑦：種別割)	14,351	14,518	△ 167	△ 1.2	
環 境 性 能 割	—	1,672	△ 1,672	皆 減	
産 業 廃 棄 物 税	138	155	△ 17	△ 11.0	
そ の 他 の 税	12	12	0	0.0	
計	143,900	132,800	11,100	8.4	

(参考)

税制改正案の概要

1 個人住民税

(1) 個人住民税の控除等

給与所得控除の最低保障額を74万円（現行65万円）に引き上げる。

※令和9年度分の個人住民税から適用

（引上げ額9万円のうち、5万円は2年間の時限措置）

ひとり親控除の控除額を33万円（現行30万円）に引き上げる。

※令和10年度分の個人住民税から適用

(2) 道府県民税利子割に係る清算制度の導入

インターネット銀行等の利用拡大を踏まえ、金融機関が口座所在地の都道府県に税を納入する現行の仕組みは維持しつつ、都道府県間で個人に係る所得金額を基準に税収帰属を調整する清算制度を導入

※利子割税収（清算後）の6割は都道府県が市区町村に交付

（令和8年度分の利子割から適用）

(3) ふるさと納税制度の見直し

特例控除額について、193万円（給与収入1億円相当）を上限として新たに設定

寄附金のうち地方公共団体が活用できる財源の割合を60%以上と設定するとともに、使途を公表

指定取消期間を3年以内（現行2年）とするとともに、最大5年前（現行最大2年前）の違反事案について取消対象とする

2 自動車関係諸税

(1) 環境性能割の廃止

米国関税措置の影響を緩和し、国内自動車市場の活性化を図るとともに、自動車ユーザーの取得時における負担を軽減、簡素化するため、令和7年度末をもって環境性能割を廃止

(2) 軽油引取税等の当分の間税率の廃止

軽油引取税の当分の間税率を令和8年4月1日に廃止

3 法人住民税・法人事業税

大胆な設備投資の促進に向けた税制

法人税において大胆な設備投資の促進に向けた税制が創設されることに伴い、法人住民税・法人事業税において法人税に準ずる措置を講ずる。

4 不動産取得税

重点医師偏在対策支援区域で承継・開業する診療所に係る特例措置の創設

重点医師偏在対策支援区域のうち一定の区域において、国の補助を受けて承継・開業する診療所の用に供する不動産について、課税標準を価格の½とする特例措置を創設

II 地方消費税清算金

（単位 百万円）

区分	令和8年度 予算案	令和7年度 予算額	比較	
			増減額	増減率%
地方消費税清算金	68,169	59,413	8,756	14.7

III 地方譲与税

(単位 百万円)

区分	令和8年度 予算案	令和7年度 予算額	比較	
			増減額	増減率
特別法人事業譲与税	30,540	26,958	3,582	13.3%
地方揮発油譲与税	1,113	1,331	△ 218	△ 16.4
石油ガス譲与税	44	43	1	2.3
自動車重量譲与税	171	169	2	1.2
森林環境譲与税	140	144	△ 4	△ 2.8
計	32,008	28,645	3,363	11.7

IV 地方特例交付金

(単位 百万円)

区分	令和8年度 予算案	令和7年度 予算額	比較	
			増減額	増減率
個人住民税減収 補てん特例交付金	700	700	0	0.0%
軽油引取税減収 補てん特例交付金	3,300	—	3,300	皆 増
地方揮発油 譲与税減収 補てん特例交付金	200	—	200	皆 増
自動車税減収 補てん特例交付金	1,000	—	1,000	皆 増
定額減税減収 補てん特例交付金	—	100	△ 100	皆 減
計	5,200	800	4,400	550.0

V 地方交付税

(単位 百万円)

区分	令和8年度 予算案	令和7年度 予算額	比較	
			増減額	増減率
普通交付税	189,800	173,700	16,100	9.3%
特別交付税	2,000	2,000	0	0.0
計	191,800	175,700	16,100	9.2

VI 使用料、手数料の改正案概要

使用料及び手数料については、新たに実施する事務についてその額を定めるとともに、法令の改正に基づく額の改正、人件費や物価の高騰による額の改正等、公正な受益者負担の観点等から見直しを実施

[主な改正例]	(現 行)	(改正案)
1 使用料		
・道路占用料 (電柱 1本／年) (地下埋設管 1m／年) (所在地に応じて区分)	1,200円～670円 → 64円～ 35円	1,400円～810円 → 76円～ 42円
・橿原文化会館 第一ギャラリー (休日)		新設 22,700円
・工業振興センター 熱分解G C－M S 手動研磨装置		新設 4,000円 新設 1,200円
・奈良登大路駐車場 特定日 (休日) (平日)	新設 3,000円／1回 (上限) 新設 3,000円／1回 (上限)	(1時間以内無料)
・万葉文化館 企画展示室 (休日、入場料等を徴収しない場合) [全日] (平日、入場料等を徴収しない場合) [全日]	43,470円 → 36,130円	48,300円 → 40,100円
・図書情報館 交流ホール [全日]	21,690円	24,000円
・橿原公苑 野球場 [全日]	12,030円	12,700円
・奈良労働会館 大会議室A [全日]	12,880円	13,650円
・奈良公園バスター・ミナル レクチャーホール (入場料等を徴収しない場合) [全日]	32,550円	38,850円
・馬見丘陵公園 研修室 [全日]	4,500円	5,000円
2 手数料		
・地域限定保育士 登録手数料 試験手数料	新設 4,200円 新設 12,700円	
・容器検査又は容器再検査手数料 その他の容器 [5L以上30L未満] [1L以上5L未満]	新設 170円 新設 110円	

VII 県 債

(単位 百万円)

区 分	令和 8 年度 予 算 案	令和 7 年度 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
(1) 公 共 事 業 債	21,325	23,332	△ 2,007	△ 8.6%
（ 特 別 分 ）	(9,477)	(10,367)	(△ 890)	(△ 8.6)
(2) 一 般 单 独 事 業 債	32,540	26,322	6,218	23.6
(3) 上 水 道 事 業 債	1,546	1,446	100	6.9
(4) 災 害 復 旧 事 業 債	2,300	429	1,871	436.1
(5) 臨時道路河川整備債	1,450	968	482	49.8
計	59,159	52,497	6,663	12.7
（ 特 別 分 ）	(9,477)	(10,367)	(△ 890)	(△ 8.6)

(注) 特別分は、地方財源の不足に対処するための建設地方債を示すもので、内書きである。

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

(2) 一般会計予算案一般財源内訳

(単位 百万円)

区分	令和8年度 予算案	令和7年度 予算額	比較		%
			増減額	増減率	
県 税	143,900	132,800	11,100	8.4	
利子割清算金	715	—	715	皆 増	
地方消費税清算金	68,169	59,413	8,756	14.7	
地方譲与税	32,008	28,645	3,363	11.7	
地方特例交付金	5,200	800	4,400	550.0	
地方交付税	191,800	175,700	16,100	9.2	
交通通安全対策金 特別交付金	300	300	0	0.0	
使用料及び手数料	883	867	16	1.9	
国庫支出金	548	612	△ 63	△ 10.4	
財産収入	791	231	560	242.4	
寄附金	1	1	0	0.0	
繰入金	1,070	3,119	△ 2,049	△ 65.7	
繰越金	500	500	0	0.0	
諸 収 入	5,060	4,590	470	10.2	
合 計	450,945	407,578	43,367	10.6	

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

(3) 一般会計予算案性質別内訳

区分	令和8年度予算案	令和7年度予算額					
		総額(A)	構成比%	一般財源(B)	総額(C)	構成比%	一般財源(D)
義務的経費	人件費	157,367	25.3	130,080	148,981	26.4	125,982
	うち退職手当	9,626	1.5	6,713	6,366	1.1	5,883
	退職手当以外	147,741	23.8	123,367	142,615	25.3	120,099
	扶助費	17,965	2.9	7,835	16,304	2.9	7,202
	公債費	69,040	11.1	65,902	70,239	12.5	67,179
	計	244,372	39.3	203,817	235,524	41.8	200,364
投資的経費の内訳	普通建設事業費	97,910	15.7	14,481	87,708	15.6	11,491
	補助事業	36,023	5.8	2,276	33,702	6.0	2,096
	うち一般公共事業費	30,822	5.0	1,826	29,598	5.3	1,593
	その他の補助建設事業費	5,201	0.8	451	4,104	0.7	503
	単独事業	46,473	7.5	10,890	38,957	6.9	8,094
	うち単独公共事業費	16,333	2.6	3,746	15,039	2.7	3,521
	単独建設事業費	30,140	4.8	7,143	23,918	4.2	4,573
	国直轄事業費負担金	13,060	2.1	1,316	12,921	2.3	1,301
	受託事業	2,355	0.4	—	2,129	0.4	—
	災害復旧事業費	1,669	0.3	131	1,533	0.3	106
	計	99,579	16.0	14,612	89,241	15.8	11,597
一般施策経費	物件費	26,665	4.3	16,649	22,638	4.0	16,472
	維持補修費	6,870	1.1	5,049	6,631	1.2	4,846
	補助費等	197,460	31.7	176,165	181,804	32.3	155,282
	うち県税交付金等	68,471	11.0	68,471	57,976	10.3	57,976
	出資金	2,030	0.3	2	1,448	0.3	2
	貸付金	2,830	0.5	54	2,584	0.5	57
	積立金	23,141	3.7	16,755	5,928	1.1	2,087
	繰出金	18,839	3.0	17,642	17,658	3.1	16,671
	予備費	200	0.0	200	200	0.0	200
	計	278,036	44.7	232,516	238,892	42.4	195,617
合計		621,987	100.0	450,945	563,657	100.0	407,578

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

(単位 百万円)

比較 増 減			
総額 (A)-(C)	増減率 %	一般財源 (B)-(D)	増減率 %
8,386	5.6	4,098	3.3
3,260	51.2	830	14.1
5,126	3.6	3,268	2.7
1,661	10.2	633	8.8
△ 1,199	△ 1.7	△ 1,277	△ 1.9
8,848	3.8	3,453	1.7
10,202	11.6	2,990	26.0
2,321	6.9	180	8.6
1,224	4.1	233	14.6
1,098	26.7	△ 53	△ 10.5
7,516	19.3	2,796	34.5
1,294	8.6	225	6.4
6,222	26.0	2,570	56.2
138	1.1	15	1.1
226	10.6	—	—
136	8.9	25	23.2
10,338	11.6	3,015	26.0
4,027	17.8	177	1.1
238	3.6	203	4.2
15,656	8.6	20,883	13.4
10,495	18.1	10,495	18.1
582	40.2	0	3.9
246	9.5	△ 2	△ 4.4
17,214	290.4	14,668	702.8
1,181	6.7	971	5.8
0	0.0	0	0.0
39,144	16.4	36,899	18.9
58,330	10.3	43,367	10.6